

令和7年度

予算の概要説明書

神崎郡市川町

令和7年度予算編成について

1. はじめに

我が国の経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとされています。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地域経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定しました。

国の令和7年度予算は、令和6年度補正予算と一体として、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージへの移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによってメリハリの効いた予算編成を行うとしています。

また、令和7年度の地方財政への対応に当たっては、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずるとしていますが、国の財政状況も厳しく不透明な状況です。今後も国・県の動向に注視していく必要があります。

2. 市川町の財政状況と財政収支見通し

本町の財政収支見通しについては、過疎地域に指定されたことにより、令和12年度までは有利な財政措置（過疎対策事業債等）を受けられるものの、人口減少に伴う納税人口の減等により町税の伸びは期待できない一方、現在進めている特定環境保全公共下水道事業、小中学校をはじめ老朽化が進む各公共施設及び道路・橋梁等社会基盤インフラの老朽化対

策事業、郡内３町で整備を行うごみ処理場、中播消防署の建設をはじめとする大規模な投資的事業に加え、急激な物価高に伴う建設費の高騰、社会保障関連経費の更なる増加など、中長期的にも非常に厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

さらに、本町においても地方創生事業を推進し、人口の減少対策や地域活性化対策に加え、行政のデジタル化への対応に向けた取り組みなども推進していく必要があります、財政健全化の実現に向けた中長期財政計画に基づき、より一層事業の優先順位付けと既存事業の見直しを徹底し、持続可能な財政構造を目指していきます。

３．予算編成の基本方針

予算編成に当たっては、上記の状況を踏まえ持続可能な財政運営に努める姿勢を堅持しつつ、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用するため行財政改革に取り組む一方、国が推進する様々な行政課題に対応しつつ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「過疎地域持続的発展計画」に基づく地方創生事業、各公共施設等の老朽化対策事業、防災・減災等の安全安心事業、国が掲げるDX推進施策の重点事項の一つである自治体情報システム標準化事業などの重点施策をはじめ、町制施行７０周年記念事業、また、住民の利便性を増進する施策に対し優先的に予算配分しながら、「キラリと輝く市川町」の実現に向けた予算編成としました。

《 本年度、重点的に推進する事業 》

◎地方創生関連事業

- ・子育て支援事業
- ・まちの魅力発信事業
- ・高齢者福祉事業
- ・公共交通推進事業
- ・土地利用と住環境の整備事業
- ・移住・定住促進事業
- ・町制施行７０周年記念事業

◎防災・減災等の安全安心事業

- ・安全安心対策事業
- ・ため池等改修事業
- ・消防活動拡充事業（消防団機能別団員創設）
- ・中播消防署施設整備事業（本署・北部出張所）

◎各公共施設・社会基盤インフラ等の老朽化対策事業

- ・各公共施設等改修事業
- ・道路改良、橋梁補修事業

◎その他重点事業

- ・自治体情報システム標準化事業
- ・次期ごみ処理施設整備事業
- ・特定環境保全公共下水道事業

4. 各会計の予算規模

一 般 会 計	7,949,294 千円
学 校 給 食 特 別 会 計	175,072 千円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,386,623 千円
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,484,593 千円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	244,211 千円
下 水 道 事 業 会 計	2,256,616 千円
水 道 事 業 会 計	1,099,825 千円
土 地 開 発 事 業 会 計	3,924 千円
総 額	14,600,158 千円

予算規模につきましては、当初予算総額が 14,600,158 千円(対前年度比 4.4%増)で、前年度当初予算総額に対し 608,671 千円の増額となっております。

内訳については、一般会計が 7,949,294 千円(対前年度比 10.7%増)で、前年度に対し 765,173 千円の増額となっております。これは主に、町制施行 70 周年記念事業（物価高騰

対応地方創生臨時交付金事業(市川 Pay)外)、自治体情報システム標準化事業、各公共施設
老朽化対策事業などの建設事業費、また、消防署建設事業負担金外の負担金補助及び交付
金などが増加したことによるものです。

本年度、歳出に対する収入の不足額は 197,565 千円(対前年度比 10.7%減)で、財政調整
基金を取り崩して対応しております。

特別会計、事業会計におきましては、学校給食特別会計は 175,072 千円(対前年度比 3.1%
増)で、主に施設改修事業費、原材料費の増に伴う事業費の増により前年度に対し 5,223 千
円の増額、国民健康保険特別会計は 1,386,623 千円(対前年度比 6.8%減)で、主に保険給
付費、国民健康保険事業費納付金等の減により 101,417 千円の減額、介護保険事業特別会
計は 1,484,593 千円(対前年度比 2.9%減)で、主に介護サービス給付費等の減により 44,488
千円の減額、後期高齢者医療特別会計は 244,211 千円(対前年度比 7.5%増)で、主に後期
高齢者医療広域連合納付金の増により 17,135 千円の増額、下水道事業会計は 2,256,616
千円(対前年度比 5.7%減)で、主に特定環境保全公共下水道事業南部処理区にかかる処理
場整備に伴う委託料等の減により 136,368 千円の減額、水道事業会計は 1,099,825 千円(対
前年度比 10.8%増)で、主に企業債償還金及び下水道工事に伴う配水管布設替工事費等の
増により 107,529 千円の増額、土地開発事業会計は 3,924 千円(対前年度比 51.2%減)で、
主に土地売却原価の減により 4,116 千円の減額となっています。

各会計の詳細な内容については、次のとおりです。

令和7年度 会計区分別予算額

(単位 千円)

会 計 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
一 般 会 計	7,949,294	7,184,121	765,173	・学校給食繰出金 150,841千円
学 校 給 食 特 別 会 計	175,072	169,849	5,223	・一般会計繰入金 150,841千円
小 計	8,124,366	7,353,970	770,396	・会計間の繰入、繰出金 150,841千円
◎ 会計間繰入、繰出金を差引いた普通会計の額	7,973,525	7,221,903	751,622	
◎ 国民健康保険特別会計	1,386,623	1,488,040	△ 101,417	
◎ 介護保険事業特別会計	1,484,593	1,529,081	△ 44,488	
◎ 後期高齢者医療特別会計	244,211	227,076	17,135	
◎ 下水道事業会計	2,256,616	2,392,984	△ 136,368	
◎ 水道事業会計	1,099,825	992,296	107,529	
◎ 土地開発事業会計	3,924	8,040	△ 4,116	
◎ 合 計	14,449,317	13,859,420	589,897	

白 紙

一 般 会 計

歳 入

1. 町 税

本年度の税収は、住民負担の緩和、デフレ脱却のための一時的な措置として実施された、個人住民税定額減税の終了に伴い、前年度当初予算より 48,530 千円増、町税総額 1,204,774 千円(対前年度比 4.2%増)を計上しております。

町民税個人分は、定額減税終了により 41,910 千円増の 470,219 千円(対前年度比 9.8%増)を計上しております。

町民税法人分は、法人税割の増により 5,702 千円増の 48,638 千円(対前年度比 13.3%増)を計上しております。

町民税総額は、518,857 千円(対前年度比 10.1%増)で、前年度より 47,612 千円の増となっています。

固定資産税について、土地は主に地価の下落により 3,143 千円減の 143,520 千円(対前年度比 2.1%減)、家屋は新增築分の増により 2,795 千円増の 320,665 千円(対前年度比 0.9%増)、償却資産は設備投資の増等により 2,716 千円増の 133,084 千円(対前年度比 2.1%増)、また、滞納繰越分は 3,257 千円を計上しております。国有資産等所在市町村交付金及び納付金は県営住宅分 402 千円と生野ダム管理用施設分 21 千円、合計 423 千円を計上しております。

固定資産税総額は 600,949 千円(対前年度比 0.3%増)で前年度より 2,094 千円の増となっています。

軽自動車税は、種別割、環境性能割、滞納繰越分と併せて 1,124 千円増の 48,318 千円(対前年度比 2.4%増)を計上しております。

町たばこ税については、喫煙率の低下等による販売本数が減少傾向にあるため 2,400 千円減の 32,400 千円(対前年度比 6.9%減)を計上しております。

入湯税については、前年度の収入見込みを勘案して 100 千円増の 4,250 千円(対前年度比 2.4%増)を計上しており、観光振興施策に活用いたします。

2. 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、80,394 千円(対前年度比 3.6%減)で、国が徴収した

地方揮発油税及び自動車重量税が、市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるもので、地方財政計画に基づいて計上しております。

また、森林環境譲与税は、徴収された森林環境税の総額が、私有林等の面積や林業就業者数、市町人口に応じて譲与されるもので、地方財政計画に基づいて計上しております。

3. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるもので、本年度の収入見込額は 20,000 千円(対前年度比増減なし)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

4. 利子割交付金

県が徴収する県民税利子割のうち、個人にかかる利子割額の一定割合分が、過去 3 か年の県の個人県民税に占める、市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額で交付されるもので、本年度は、2,000 千円(対前年度比 185.7%増)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

5. 配当割交付金

県が徴収する県民税配当割のうち一定割合分が、過去 3 か年の県の個人県民税に占める、市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額で交付されるもので、本年度は、9,000 千円(対前年度比増減なし)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

6. 株式等譲渡所得割交付金

県が徴収する株式等譲渡所得割のうち一定割合分が、過去 3 か年の県の個人県民税に占める、市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額で交付されるもので、本年度は、7,000 千円(対前年度比 40.0%増)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、270,000 千円(対前年度比 12.0%増)で、国が徴収する税額を人口及び従業者数に按分して交付されるもので、地方財政計画に基

づき計上しており、その内、消費税率の引き上げに伴う増収見込分(152,000 千円)は、下記の社会保障施策(うち一般財源負担分)に活用いたします。

・介護保険事業	57,000 千円
・医療助成事業	9,000 千円
・障害者福祉事業	78,000 千円
・児童福祉事業	8,000 千円
計	152,000 千円

8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入見込額は、9,000 千円(対前年度比 10.0%減)で、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税の 70%相当額が交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入見込額は、17,000 千円(対前年度比 13.3%増)で、自動車取得税に代わり新税として導入された環境性能割の県徴収額のうち、44.65 %相当額を市町村道の延長と面積に応じて交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の市町村の減収分として 5,800 千円(対前年度比 14.7%減)を地方財政計画に基づいて計上しております。また、定額減税終了に伴い、個人住民税の減収補てん分が皆減となっております。

11. 地方交付税

地方交付税は、本町の一般財源の主要な部分を占める重要な財源であります。

国における地方交付税は、前年度当初予算に比べ 1.6%増の 18 兆 9,574 億円となっています。

当町の普通交付税の収入見込額は、2,260,000 千円(対前年度比 3.2%増)で、主要因としては、基準財政需要額において、給与改定に伴う人件費の増に対応する新たな算定費目として「給与改善費(仮称)」が創設されることに加え、地方公共団体

の施設の光熱費や施設管理の委託料の増加に対応した算定により、包括算定経費が増加する見込みによるものです。

特別交付税は、コミュニティバスの運行拡充や移住・定住対策に要する経費の増等により 200,000 千円(対前年度比 11.1%増)を見込んでおり、地方交付税全体で 2,460,000 千円(対前年度比 3.8%増)を計上しております。

1 2. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入見込額は、1,200 千円(対前年度比 7.7%減)で、交通反則金の収入額を市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されるもので、配分基準は市町村における過去 2 か年の交通事故(人身)の発生件数と人口密集地区人口により配分されます。本年度も、前年度の収入見込みを勘案のうえ計上しております。

1 3. 分担金及び負担金

負担金は、町が特定の事業を行う場合にその経費の一部を満たすため徴収するもので、老人福祉施設入所者費用徴収金のほか、こども園等の入所児童の利用者負担金で、前年度当初より 2,605 千円減の 15,531 千円(対前年度比 14.4%減)を計上しております。

1 4. 使用料及び手数料

使用料は、就業改善センター、町営住宅、道路占用料、法定外公共物、スポーツセンター及び文化センター等の使用料で 14,198 千円(対前年度比 2.6%増)を計上しております。

手数料は、戸籍関係、諸証明、町税督促手数料、し尿処理及び最終処分場投棄手数料等で 11,429 千円(対前年度比 11.6%減)を計上しております。

1 5. 国庫支出金

国庫支出金は、主に障害者自立支援給付費負担金や児童手当負担金のほか、物価高騰の影響を受けた生活者等の支援にかかる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や橋梁等の修繕事業にかかる道路メンテナンス事業補助金などの増により 169,239 千円増の 636,425 千円(対前年度比 36.2%増)を計上しております。

1 6． 県支出金

県支出金は、主に農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金や新規就農者育成総合対策事業補助金などが減となるものの、参議院議員選挙費及び国勢調査の実施に伴う委託金や、地籍調査事業にかかる補助金及び委託金などの増により 50,669 千円増の 537,778 千円(対前年度比 10.4%増)を計上しております。

1 7． 財産収入

財産収入は、土地建物貸付料及び各種基金利子など 6,481 千円(対前年度比 24.4%増)を計上しております。

1 8． 寄附金

寄附金は、主に指定寄附金のふるさと市川応援寄附金、企業版ふるさと納税にかかる まち・ひと・しごと創生寄附金の増により 153,395 千円増の 354,166 千円(対前年度比 76.4%増)を見込んでおります。

1 9． 繰入金

繰入金は、538,941 千円(対前年度比 0.7%増)で、内訳は、特定健康診査、保健指導についての執行委任として国民健康保険特別会計から 6,176 千円(対前年度比 12.0%減)、高齢者補聴器購入助成事業にかかる財源として介護保険事業特別会計から 900 千円(対前年度比皆増)、財源不足に対応するため財政調整基金を 197,565 千円(対前年度比 10.7%減)取り崩しております。

また、国際理解教育基金繰入金を 220 千円(対前年度比増減なし)、ふるさと市川応援基金繰入金を 320,000 千円(対前年度比 6.7%増)、企業版ふるさと納税基金繰入金 3,000 千円(対前年度比皆増)を計上しており、基金の設置の趣旨に沿った事業に充当しております。

さらに、財産区議会議員選挙にかかる財産区選挙経費繰入金 6,679 千円(対前年度比皆増)を計上しております。

2 0． 繰越金

繰越金は、前年度剰余見込額 30,000 千円を計上しております。

2 1． 諸収入

諸収入は、歳入区分が明瞭であって、収入がそれぞれの収入予算科目に組み入れ

られる場合はそれに従うのが当然ですが、収入の性質によって、いずれの収入科目にも組み入れることができないものを諸収入に計上しております。

町預金利子、住宅資金等貸付金元利収入、延滞金、加算金及び過料と、各種事業に関連して収入される雑入及び国県支出金等の過年度精算交付金など 204,977 千円(対前年度比 48.8%増)を計上しております。

22. 町債

町債は、公共施設等修繕事業、防災対策事業、過疎地域持続的発展特別事業、保健福祉センター改修事業、浄化槽設置補助事業、次期ごみ処理施設整備事業、農地等保全管理事業（県営事業ほ場整備、ため池改修等）、道路整備事業（橋梁補修、道路改良等）、河川整備事業、町営住宅等解体事業、中播消防署消防車両及び緊急情報システム整備事業、中播消防署本署・北部出張所整備事業、中学校改修事業、文化センター設備等改修事業、スポーツセンター改修事業、学校給食共同調理所改修事業の 16 件で 1,513,200 千円(対前年度比 15.3%増)を計上しております。

歳 出

1. 人件費

人件費は、議員及び各種委員報酬、特別職報酬、一般職給料、手当等、共済組合、退職手当組合、県互助会の負担金、消防団員手当、消防団員退職報償金掛金等で、普通会計総額 1,413,036 千円(対前年度比 5.4%増)を計上しており、前年度と比較すると 72,922 千円の増となっております。

主な要因は、人事院勧告に伴う給料改定や期末勤勉手当の支給率の増をはじめ、地域手当の支給開始等によるものです。

普通会計の特別職、一般職の内訳につきましては、給与費明細書のとおりです。

2. 物件費

物件費は、施設の維持管理、事務事業等に要する経費で、普通会計の総額は 1,378,887 千円(対前年度比 25.7%増)を計上しており、前年度と比較すると 282,320 千円の増となっております。

主な要因は、ふるさと納税事業に要する経費をはじめ、システム標準化推進事業やコミュニティバス運行事業、地籍調査事業の経費のほか、物価高騰や賃金の上昇に伴い、委託料等をはじめとする関連経費が増額となったことによるものです。

3. 維持補修費

維持補修費は、保健福祉センター、こども園、道路、小・中学校、文化センター、スポーツセンターなどの補修に要する経費です。

主に老人福祉センターの修繕にかかる経費の減により、前年度と比較すると 5,259 千円減の 38,804 千円(対前年度比 11.9%減)を計上しております。

4. 扶助費

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、障害者総合支援法等に基づいて、生活困窮者その他社会福祉関係法の救助対象者を救助するための各種交付金です。

本年度は、776,546 千円(対前年度比 5.8%増)を計上しており、前年度と比較すると 42,443 千円の増となっております。

主な要因は、乳幼児、こども医療費などの扶助費や小中学校の教育関係扶助費等が減となるものの、令和 6 年 10 月から拡充された児童手当費のほか、障害者介護サ

ービスや障害児福祉サービスの各給付費などの扶助費が増となったことによるものです。

内訳は、次のとおりです。

・医療扶助費	84,756 千円（対前年度比 3.7%減）
・社会福祉関係扶助費	411,650 千円（対前年度比 7.0%増）
・児童福祉関係扶助費	275,683 千円（対前年度比 7.9%増）
・教育関係扶助費	4,457 千円（対前年度比 20.8%減）
計	776,546 千円（対前年度比 5.8%増）

5. 補助費等

補助費等は、各種謝金、保険料、負担金補助及び交付金、一部事務組合への負担金等で、主なものは、後期高齢者医療費に係る負担金、中播北部行政事務組合、中播衛生施設事務組合への負担金（内訳は別紙）、消防事務委託料、下水道事業会計補助金及び各種団体への補助金などです。

本年度は、普通会計総額で 1,428,969 千円（対前年度比 9.9%増）を計上しており、前年度と比較すると 128,218 千円の増となっております。

主な要因は、物価高騰対策生活者支援事業（市川 Pay）や定額減税補足給付をはじめとする物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金費、農地集積支援施策にかかる中心経営体農地集積促進事業のほか、下水道事業会計補助金などの経費が増となったことによるものです。

6. 公債費

公債費は、普通会計総額で 635,603 千円（対前年度比 5.9%増）を計上しており、前年度と比較すると 35,523 千円の増となっております。

主な要因は、過年度に実施した小学校や文化センター設備の改修事業等の償還開始に加え、前年度における借入額の増や、借入利率の上昇に伴う償還利子の増によるものです。

内訳は、次のとおりです。

(単位 千円)

会 計 名	元 金	利 子 () 内一時借入金	計
一 般 会 計	590,366	(1,000) 45,237	635,603

7. 積立金

積立金は、各種基金の積立金で、184,574 千円(対前年度比 8.6%減)を計上しております。

主な内訳は、ふるさと市川応援基金積立金 179,564 千円、企業版ふるさと納税基金積立金 3,000 千円、財政調整基金積立金 1,072 千円、減債基金積立金 112 千円、公共施設等総合管理基金積立金 449 千円、学校用地取得基金積立金 182 千円となっております。

8. 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費からなる、道路、橋梁、学校等の建設や大規模改修など社会資本の整備に要する経費で、本年度は、普通会計総額で 1,685,186 千円(対前年度比 15.5%増)を計上しており、前年度と比較すると 226,328 千円の増となっております。

本年度予算化しております主な普通建設事業は、次のとおりです。

- 防災行政無線システム・Jアラート更新事業
- 保健福祉センター改修事業(設計)
- 次期ごみ処理施設整備事業
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池廃止 2 池、設計 2 池)
- 緊急自然災害防止対策事業(特定外ため池廃止・改修 5 池、浅野川改修)
- 県営事業負担金(あまじ区・屋形地区ほ場整備、屋形頭首工導水路改修等)
- 道路メンテナンス事業(橋梁修繕 6 橋、橋梁点検 60 橋)
- 社会資本整備総合交付金事業(町道神崎深堂ノ裾、北野線 道路新設等)
- 中播消防署消防車両及び緊急通報システム整備事業
- 中播消防署本署・北部出張所整備事業
- 中学校改修事業(第 3 期工事及び工事監理等)

○ 文化センター設備等改修事業

○スポーツセンター改修事業

○学校給食共同調理所改修事業

9. 債務負担行為

債務負担行為は、農業振興地域整備計画改訂業務委託について、現行の農用地利用計画と各種データ照合、地番図データ等の取込み、除外・編入確認作業等により改訂を行う予定であり、業務完了までに要する期間が2か年に渡るため設定するものです。

令和7年度一般会計における主な事業

1. 議会費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
		特 定 財 源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1. 議 会						
【新規】 議会ペーパーレス会議システム導入事業	1,243			1,200	43	タブレット端末による議場におけるペーパーレス化の推進

2. 総務費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
		特 定 財 源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1. 総 務						
庁舎多目的ルーム・WEB会議室改修事業	12,000		7,500		4,500	旧喫茶室を多目的ルーム・WEB会議室に改修
地域おこし協力隊活動事業	8,836				8,836	ゴルフ関連PR、移住定住促進2名分の活動経費
【重点】 町制施行70周年記念式典事業	2,410				2,410	
【重点】 【町制施行70周年記念事業】 物価高騰対応地方創生臨時交付金事業	78,400	44,291			34,109	町制施行70周年を記念して町民1人7,000円の地域振興券を配布
地方創生まちづくり協働事業	2,000			2,000		吉本興業(株)との提携事業
【新規】 移住・定住推進事業	7,237				7,237	移住コーディネーター、定住支援員による移住・定住対策推進事業業務委託
【重点】 町総合計画等策定事業	9,790			9,700	90	
男女共同参画プラン策定事業	3,200			3,200		
【拡充】 LINEサービス更新事業	4,950	2,475		2,400	75	LINEサービスを利用した住民への行政情報等の配信
【重点】 産業団地導入基本計画策定事業	5,500			5,500		産業団地の整備を目的に基本計画の策定業務を委託
地域コミュニティ助成事業	6,700			6,700		まちづくり活動への助成
若者定住促進事業(遠距離通勤支援事業)	1,320			1,300	20	市川町在住の遠距離通勤者への助成 (40歳未満、通勤距離30km以上)
【新規】 宅地開発支援補助事業	7,000			7,000		宅地を造成、分譲又は集合住宅の建設をする民間事業者への補助
【重点】 自治体情報システム標準化事業	114,628			112,467	2,161	自治体情報システム標準化の推進

【重点】 ふるさと市川応援寄附金関連事業	354,719			354,718	1	
【拡充】 コミュニティバス・買物バス運行事業 (福崎町との連携運行事業を含む)	41,639			36,612	5,027	コミュニティバスの週5日運行に加え、通勤、通学に利用できるよう朝夕各1便を増便 18歳以下の学生無料
【重点】 防災行政無線システム及びJアラート更新事業	53,700		49,200		4,500	防災行政無線の親局・中継局・簡易局の更新 Jアラート新型受信機の整備
物価高騰対応地方創生臨時交付金事業 (定額減税不足額給付)	9,267	9,170			97	令和6年度に実施した定額減税等の額に不足がある方への給付
国勢調査事業	6,486	6,483			3	

3. 民 生 費

(単位：千円)

（単位：千円）

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
		特 定 財 源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1. 社 会 福 祉						
【新規】 緊急情報カプセル(命のカプセル)配布事業	1,105			1,105		緊急時に救急隊員等が迅速に対応できるよう個人情報を保管するカプセルを全戸配布
障害者介護サービス給付事業	368,511	276,382			92,129	
【新規】 ひきこもり支援推進事業	1,137	568		500	69	ひきこもりにある方の社会参加を促す「居場所」の開設
【新規】 保健福祉センター改修事業	21,000		21,000			保健福祉センター改修工事設計業務委託
国民健康保険特別会計繰出金	114,691	48,939			65,752	
2. 老 人 福 祉						
タクシー利用助成事業	3,000			3,000		高齢者等の交通手段がない方に対し、タクシー利用助成券を交付
【新規】 高齢者補聴器購入助成事業	900			900		聴力機能が低下した65歳以上の高齢者を対象に補聴器購入費用を助成 (上限30千円/人)
後期高齢者療養給付費負担金(町負担分)	179,783				179,783	
介護保険事業特別会計繰出金	254,967	9,829			245,138	
後期高齢者医療特別会計繰出金	59,206	37,573			21,633	
3. 児 童 福 祉						
【重点】 医療費助成事業(乳幼児・こども)	46,409	6,054	15,000	20,000	5,355	高校生まで医療費完全無料化を継続
障害児福祉サービス給付事業	23,505	16,825			6,680	児童発達支援、放課後等デイサービス事業など

こども園運営事業	324,674	62,546	3,200	76,851	182,077	町立2園・支援センター1ヶ所・私立1園・委託3園の運営費及び児童措置費等
児童手当支給事業	184,158	163,361			20,797	R6年10月から高校終了前児童分追加

4. 衛 生 費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
		特 定 財 源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1. 保 健 衛 生						
【新規】 救急安心センター(＃7119)事業	371			370	1	県の救急安心センター(＃7119)事業への参画
感染症事業	42,507	96			42,411	感染症予防のための各種予防接種の実施等
【新規】 带状疱疹ワクチン定期接種事業	6,331				6,331	65歳の方及び経過措置として、70歳から5歳刻みで100歳まで5年間実施(100歳以上の方については、初年度に限り全員対象)
がん検診事業	12,442	303		1,776	10,363	がんの早期発見、早期治療のための検診の実施等
健康増進事業	14,515	986		11,004	2,525	健康の保持・増進を目的に健康診断の実施等
【新規】 特定検診等未受診者再勧奨事業	3,353			3,353		生活習慣病の予防と早期発見のため、後期高齢医療保険者を対象に特定検診未受診者に受診再勧奨を行う(国保は取組み済)
母子保健事業	2,796	318			2,796	母子に対する保健指導、健康検査の実施等
【重点】 妊婦のための支援給付金事業(出産・子育て応援交付金の後継事業)	3,100	3,082			18	妊娠届出時等に50千円、出生届時等に50千円を給付
【重点】 子育て世代包括支援事業	4,327	402		3,145	780	妊婦・産婦健康診査費助成事業 不育症治療費助成事業 低所得者の初回産科受診費助成事業等
2. 環 境 衛 生						
浄化槽設置補助事業(水路整備事業補助含む)	12,958	2,128	7,000		3,830	下水道事業計画区域等以外の区域での浄化槽設置等に対する補助
【重点】 下水道事業会計補助金	263,134				263,134	農業集落排水、コミュニティプラント、公共下水道事業
ごみ処理事業	26,588	1,026	2,800	9,778	12,984	上瀬加最終処分場、ごみ袋代等
中播衛生施設事務組合負担金	57,729				57,729	
【重点】 中播北部行政事務組合負担金	511,034		212,700		298,334	市川斎場、クリーンセンター、次期ごみ処理事業等 うち 次期ごみ処理施設建設事業R7年度分220,526千円

5. 農 林 水 産 業 費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
		特 定 財 源				
		国県支出金	地方債	その他		
1. 農 業 振 興						
多面的機能支払交付金事業	50,746	38,102			12,644	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援
県営事業負担金	23,090		20,500	2,490	100	あまじ区・屋形地区ほ場整備事業 屋形頭首工導水路改修事業 ため池改修事業(室谷上池・下池)
中心経営体農地集積促進補助事業	50,000	38,750			11,250	ほ場整備(ハード事業)と一体となった担い手育成・確保及び利用集積支援施策(ソフト事業)
環境保全型農業直接支払交付金事業	2,802	2,106			696	化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した営農活動に対する支援
農業次世代人材投資資金給付事業	3,150	3,150				次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の方に対し、就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を給付
【重点】 農業振興地域整備計画改訂事業	4,500			4,500		令和7～8年度の2ヶ年で実施
【新規】 大型特殊自動車免許等取得支援事業	600			600		認定農業者等を対象に大型特殊自動車免許取得に必要な費用の一部を支援
【新規】 農業啓発動画作成事業	189			180	9	農業の交流人口の増加を目指した啓発動画の作成
中山間地域等直接支払交付金事業	9,824	7,372			2,452	農業生産条件の不利な中山間地域等において農用地を維持管理していくための協定を締結し、農業生産活動を行う集落に支援
地域おこし協力隊活動事業	4,660				4,660	有機農業等の推進員1名分の活動経費
地籍調査事業	77,833	68,694		15	9,124	リモートセンシングデータを活用した地籍調査 県営：上牛尾山林部 団体営：下牛尾・上牛尾山林部
【重点】 農業水路等長寿命化・防災減災事業(特定ため池廃止等)	33,000	33,000				決壊すると下流の家屋等などに被害を及ぼすおそれのあるため池の廃止
【重点】 緊急自然災害防止対策事業(特定外ため池廃止等)	46,600		45,400		1,200	上記以外のため池の廃止・改修
リフレッシュパーク市川運営事業	20,249		16,600		3,649	指定管理料、施設修繕等
2. 林 業 振 興						
鳥獣被害等対策事業	6,620	5,653			967	鳥獣被害防止総合支援事業(防護柵設置等) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業等
森林整備促進事業	20,060				20,060	森林環境譲与税を活用した森林整備事業

6. 商 工 費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳			事 業 内 容	
		特 定 財 源		一般財源		
		国県支出金	地方債			その他
1. 商 工						
【重点】 まちの魅力発信事業	20,487			10,360	10,127	・移動式情報発信拠点事業・ふるさと市川応援事業(特産品開発) ・ひまわりスマイルプロジェクト事業・リフバーまつり開催事業・サイクリングマップ作成事業
町商工会補助事業	14,500				14,500	
町観光協会補助事業	7,000			7,000		

7. 土 木 費

(単位：千円)

主　　な　　事　　業	予　算　額	財　源　内　訳				事　業　内　容
		特　定　財　源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1. 道 路 橋 梁 整 備						
町道維持管理事業	58,757		28,000	12,961	17,796	交通安全施設工事、舗装修繕工事、緊急修繕工事等
【重点】 道路・橋梁の改良補修事業(人件費除く)	228,876	106,949	121,000		927	加茂地橋他5橋修繕工事、町単道路改良事業 社会資本整備総合交付金事業(神崎深堂ノ裾、北野線他1路線)
2. 住 宅						
【重点】 若者定住促進住宅取得奨励金事業	5,500		5,000		500	住宅を新增築又は中古住宅を購入し居住する若者世帯に対し、上限額50万円を助成 新規移住者については、世帯人数が3人以上の場合、1人につき5万円の加算
空き家活用支援事業	5,500	2,000		3,500		空き家の有効活用と適正な維持管理による空き家の解消を促進するため、空き家に居住しようとする方等に対する補助
空き家片付け支援事業	700			700		空き家を有効に活用し、移住定住の促進による地域活性化を図るため、空き家の家財道具等の処分に対する補助
危険空き家解体支援事業	999			900	99	良好な生活環境の保全を図るため、老朽危険空き家の除去に対する補助
3. そ の 他 事 業						
【重点】 緊急自然災害防止対策事業	152,000		152,000			浅野川河川改修工事
住宅耐震化補助事業	1,500	556		800	144	住宅耐震改修計画策定補助・住宅耐震改修工事費補助
【新規】 部分型耐震化補助事業	1,500	995		500	5	簡易耐震改修、耐震シェルター設置、屋根軽量化工事費補助
【新規】 住宅建替補助事業	1,000	400		500	100	

【新規】 防災ベッド等設置助成事業	300	225			75	
町営住宅解体事業	14,000		12,600		1,400	老朽化した町営住宅の解体工事

8. 消 防 費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
		特 定 財 源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1. 防 火 防 災 対 策						
消防事務委託事業	153,121				153,121	姫路市消防局への常備消防事務委託
【重点】 消防署建設事業負担金	378,743		374,100		4,643	本署分 265,437千円 北部出張分 113,306千円
消防施設整備事業負担金	76,089		76,000		89	高規格救急車 9,676千円 情報通信施設整備 66,413千円
非常備消防活動事業	39,629			9,881	29,748	消防団活動費用
【新規】 消防団機能別団員創設事業	1,247				1,247	火災発生時や災害時の特定の活動など状況に応じた柔軟な活動ができる機能別団員を創設
【新規】 準中型免許等取得助成事業	240			240		ポンプ車を運転するための準中型免許の取得、AT限定解除に係る費用を助成

9. 教 育 費

(単位：千円)

主 な 事 業	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
		特 定 財 源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1. 学 校 管 理 ・ 教 育 振 興						
瀬加・甘地・鶴居小学校LED化事業	3,000				3,000	照明設備10年リース(R7年度は9ヶ月分)
【重点】 体操服購入費助成事業	1,300			1,300		小・中学校新1年生を対象に、生徒1人当たり10千円を助成
学童保育事業	35,213	8,540		25,685	988	
【重点】 中学校改修事業	168,762		168,700		62	校舎屋根、外壁等改修
【拡充】 学校給食特別会計繰出金 【中学校学校給食費無償化・材料費物価高騰対応】	150,841			20,000	130,841	うち 中学校給食費無償化 12,421千円 材料費物価高騰対応 6,480千円
2. 社 会 教 育						
社会教育振興事業	2,400	221		772	1,407	生涯学習講座の開設、二十歳のつどい、いちかわ大好きっこ事業、美術展の開催等

地域スポーツクラブ活動体制整備事業	1,080	1,050			30	部活動の段階的な地域移行への取組み
演劇公演委託事業	3,000			3,000		企業版ふるさと納税を活用した演劇公演
人権教育振興事業	4,908	416			4,492	人権啓発推進及び住民研修の実施等
【重点】 伝統文化継承助成事業	5,400			5,400		地域の伝統行事、郷土芸能等への支援
3. 文 化 セ ン タ ー						
文化センター自主事業	6,033			5,137	896	オペラ、コンサート、人形劇、シネマ、講演会等
文化センター設備等改修事業	9,500		9,500			非常用発電設備改修事業
4. 図 書 館						
図書等購入事業(図書、雑誌等)	4,742			3,100	1,642	
5. 保 健 体 育						
スポーツセンター改修事業	128,800		128,800			武道場の空調設備設置、キュービクル設置、浄化槽等改修事業
マラソン大会助成事業	3,500			3,500		

令和7年度分担金計算表

中播衛生施設事務組合

分担金項目 町名	事 務 局 費 割					事 業 費 割			処 理 費 割								H=C+D+G 分担金 合計額
	A. 均等割 30%	B. 人口割 70%			C=A+B 事務局費 分 担 金	平成4年 12 月 末 人 口	人 口 比 率	D. 事業費 分担金	投 入 料			浄 化 槽 汚 泥 投 入 料					
		令和5年 4月1日 人 口	人口 比率	人口 割額					推 定 投入量	単価	E. 処理費	推 定 投入量	単価	F. 投入料	G. E-F 処理費 分担金		
姫路市	(千円) 1,140	(人) 33,897	(%) 46.0	(千円) 4,894	(千円) 6,034	(人) 41,869	(%) 46.0	(千円) 0	(kl) 2,500	(円) 8,799	(千円) 21,998	(kl) 1,900	(円) 1,600	(千円) 3,040	(千円) 18,958	(千円) 24,992	
神河町	1,140	10,290	14.0	1,490	2,630	14,397	15.8	0	8,900	8,799	78,315	8,800	1,600	14,080	64,235	66,865	
市川町	1,140	10,803	14.6	1,553	2,693	15,595	17.1	0	7,400	8,799	65,116	6,300	1,600	10,080	55,036	57,729	
福崎町	1,140	18,688	25.4	2,703	3,843	19,261	21.1	0	3,100	8,799	27,278	2,300	1,600	3,680	23,598	27,441	
合 計	4,560	73,678	100.0	10,640	15,200	91,122	100.0	0	21,900	8,799	192,707	19,300	1,600	30,880	161,827	177,027	

令和7年度分担金計算表

中播北部行政事務組合

分担金 項目 町名	総務費分担金 (A)	火葬場 (市川斎場運営) 分担金 (B)	クリーンセンター運営費分担金			次期ごみ処理施設事業費分担金						総 計 (A)+(B)+(C)+(D)
			均等割 (30%)	投入量割 (70%)	計 (C)	算定基礎額	人口割 令和2年12月末人口		事業費分 (算定基礎額× 人口比率)	浅野川 河川改修 分担金	計 (D)	
							人口	人口比率				
神 河 町	(千円) 6,775	20,244	(千円) 78,538	(千円) 183,255	(千円) 261,793	(千円)	(人) 11,115	(%) 26.6	(千円) 210,251	(千円) 286	(千円) 210,537	(千円) 499,349
市 川 町	7,007	20,935	78,538	183,254	261,792	790,417	11,671	27.9	220,526	774	221,300	511,034
福 崎 町	818	—	—	—	—		18,999	45.5	359,640	488	360,128	360,946
合 計	14,600	41,179	157,076	366,509	523,585		41,785	100.0	790,417	1,548	791,965	1,371,329

普 通 会 計 歳 入 状 況

歳 入

(単位 千円)

区 分	令和7年度						予算構成比 (%)
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A) - (B) (C)	(C) の内容		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1. 町 税	1,204,774			1,204,774		1,204,774	15.1
2. 地 方 譲 与 税	80,394			80,394		80,394	1.0
3. 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000			20,000		20,000	0.2
4. 利 子 割 交 付 金	2,000			2,000		2,000	0.0
5. 配 当 割 交 付 金	9,000			9,000		9,000	0.1
6. 株式等譲渡所得割交付金	7,000			7,000		7,000	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000			270,000		270,000	3.4
8. ゴルフ場利用税交付金	9,000			9,000		9,000	0.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000			17,000		17,000	0.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	5,800			5,800		5,800	0.1
11. 地 方 交 付 税	2,460,000		200,000	2,260,000		2,260,000	30.9
12. 交通安全対策特別交付金	1,200			1,200		1,200	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	39,760			39,760	39,760		0.5
14. 使 用 料	14,198			14,198	5,237	8,961	0.2
15. 手 数 料	11,429			11,429	11,429		0.1
16. 国 庫 支 出 金	636,425	208,466		427,959	427,959		8.0
17. 県 支 出 金	537,778	259,419	2,058	276,301	276,301		6.7
18. 財 産 収 入	6,481	3,771	2,710	0			0.1
19. 寄 附 金	354,166	353,000	1,166	0			4.4
20. 繰 入 金	538,941	336,975	201,966	0			6.8
21. 繰 越 金	30,001	1	30,000	0			0.4
22. 諸 収 入	204,978	156,562	14,015	34,401	34,400	1	2.6
23. 町 債	1,513,200	1,513,200		0			19.0
歳 入 合 計	7,973,525	2,831,394	451,915	4,690,216	795,086	3,895,130	100.0
歳入構成比 (%)	100.0	35.5	5.7	58.8	10.0	48.8	

普 通 会 計 歳 出 状 況

歳 出

(単位 千円)

区 分	令和7年度							予算構成比 (%)	経常一般財 源 充当構成比 (%)
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A) - (B) (C)	(C) の内容				
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源			
1. 人 件 費	1,413,036	27,073	11,468	1,374,495	183,136	1,191,359	17.7	30.6	
2. 物 件 費	1,378,887	549,236	275,678	553,973	98,669	455,304	17.3	11.7	
3. 維 持 補 修 費	38,804	22,900		15,904		15,904	0.5	0.4	
4. 扶 助 費	776,546	36,426	1,427	738,693	561,065	177,628	9.8	4.6	
5. 補 助 費 等	1,428,969	226,536	286,070	916,363	6,263	910,100	17.9	23.4	
6. 公 債 費	635,603			635,603	1,118	634,485	8.0	16.3	
7. 積 立 金	184,574	184,561	13	0			2.3	0.0	
8. 投資及び出資貸付金				0			0.0		
9. 繰 出 金	428,920	16,666	89,266	322,988	79,730	243,258	5.4	6.2	
10. 前年度繰上充用金									
計	6,285,339	1,063,398	663,922	4,558,019	929,981	3,628,038	78.9	93.1	
11. 投 資 的 経 費	1,685,186	1,633,101	52,085	0			21.1		
(1) 普通建設事業費	1,685,184	1,633,101	52,083	0			21.1		
うち補助事業	280,116	275,401	4,715	0			3.5		
うち単独事業	1,405,068	1,357,700	47,368	0			17.6		
(2) 災害復旧事業費	2		2	0			0.0		
12. 予 備 費	3,000		3,000	0			0.0		
歳 出 合 計	7,973,525	2,696,499	719,007	4,558,019	929,981	3,628,038	100.0		
歳出構成比 (%)	100.0	33.8	9.0	57.2	11.7	45.5			

普通会計歳出性質別内訳表

(単位 千円)

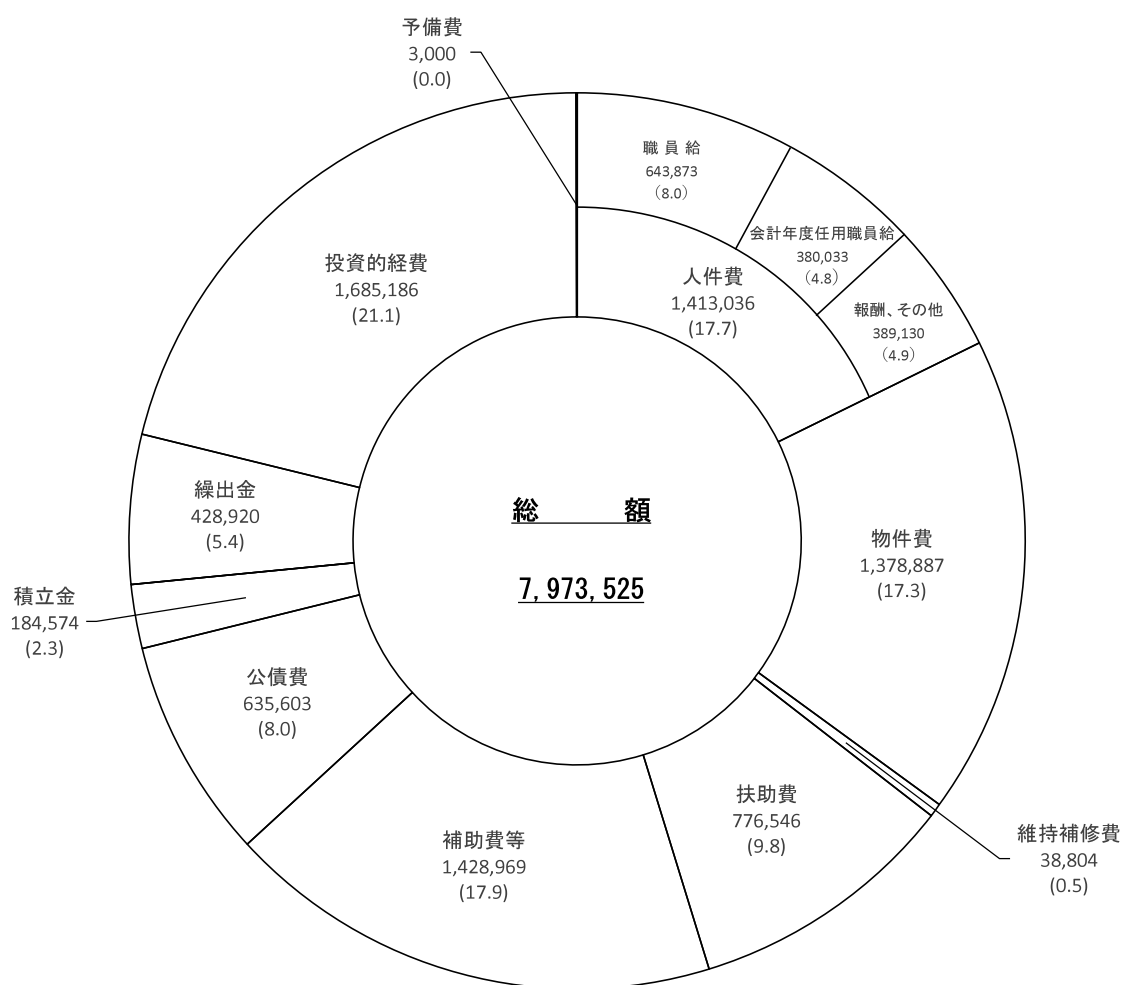
区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	公 債 費	出 資 及 び 貸 付 金	投資的経費	繰 出 金	積 立 金	予 備 費	合 計
議 会 費	74,257	8,554			1,892							84,703
総 務 費	386,361	632,174			150,110			68,700	56	184,261		1,421,662
民 生 費	303,898	100,012	10,700	772,089	267,050			21,000	428,864	45		1,903,658
衛 生 費	83,562	118,248	3,500		630,631			233,084		18		1,069,043
労 働 費					52							52
農林水産業費	132,283	125,396	2,000		136,983			131,059		59		527,780
商 工 費		20,946	560		26,672							48,178
土 木 費	52,249	19,484	1,200		18,003			448,147		9		539,092
消 防 費	20,655	2,855			173,846			454,832				652,188
教 育 費	359,771	351,218	20,844	4,457	23,730			328,362		182		1,088,564
災 害 復 旧 費								2				2
公 債 費						635,603						635,603
諸 支 出 金												0
予 備 費											3,000	3,000
歳 出 合 計	1,413,036	1,378,887	38,804	776,546	1,428,969	635,603	0	1,685,186	428,920	184,574	3,000	7,973,525
前 年 度	1,340,114	1,096,567	44,063	734,103	1,300,751	600,080	0	1,458,858	442,481	201,886	3,000	7,221,903
() は前年度 構 成 比 (%)	(18.6)	(15.2)	(0.6)	(10.2)	(18.0)	(8.3)	(0.0)	(20.2)	(6.1)	(2.8)	(0.0)	(100.0)
	17.7	17.3	0.5	9.8	17.9	8.0	0.0	21.1	5.4	2.3	0.0	100.0

歳 出

性質別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



普通会計歳入目的別内訳並びに比較表

(単位 千円)

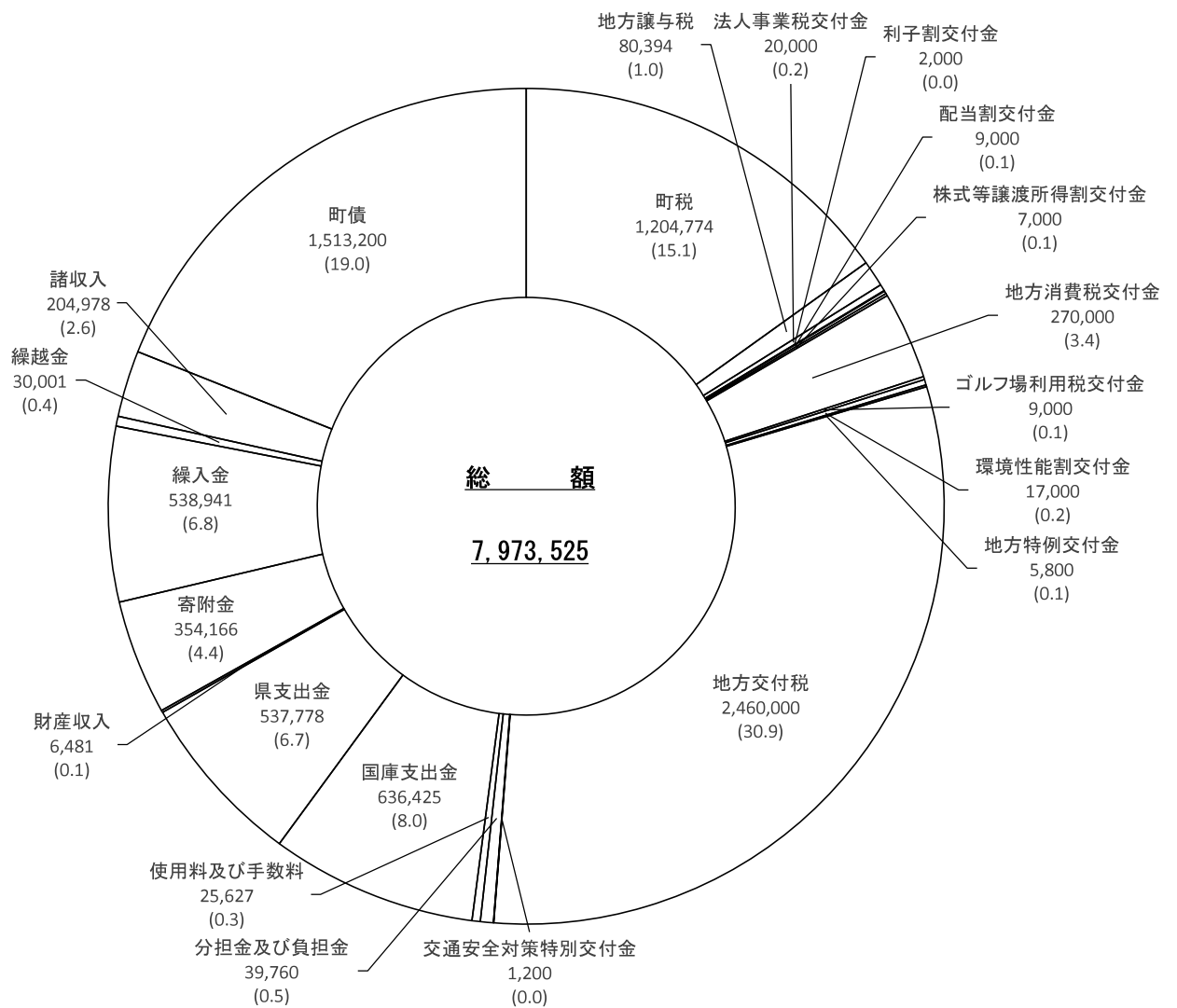
科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比率 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
町 税	1,204,774	1,156,244	15.1 %	16.0 %	4.2 %
地 方 譲 与 税	80,394	83,394	1.0	1.2	△ 3.6
法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	20,000	0.2	0.3	0.0
利 子 割 交 付 金	2,000	700	0.0	0.0	185.7
配 当 割 交 付 金	9,000	9,000	0.1	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,000	5,000	0.1	0.1	40.0
地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	241,000	3.4	3.3	12.0
ゴルフ場利用税交付金	9,000	10,000	0.1	0.1	△ 10.0
環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	15,000	0.2	0.2	13.3
地 方 特 例 交 付 金	5,800	51,645	0.1	0.7	△ 88.8
地 方 交 付 税	2,460,000	2,370,000	30.9	32.8	3.8
交通安全対策特別交付金	1,200	1,300	0.0	0.0	△ 7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	39,760	55,916	0.5	0.8	△ 28.9
使 用 料 及 び 手 数 料	25,627	26,772	0.3	0.4	△ 4.3
国 庫 支 出 金	636,425	467,186	8.0	6.5	36.2
県 支 出 金	537,778	487,109	6.7	6.7	10.4
財 産 収 入	6,481	5,208	0.1	0.1	24.4
寄 附 金	354,166	200,771	4.4	2.8	76.4
繰 入 金	538,941	534,959	6.8	7.4	0.7
繰 越 金	30,001	30,001	0.4	0.4	0.0
諸 収 入	204,978	137,798	2.6	1.9	48.8
町 債	1,513,200	1,312,900	19.0	18.2	15.3
歳 入 合 計	7,973,525	7,221,903	100.0	100.0	10.4

歳 入

目的別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



普通会計歳出目的別内訳並びに比較表

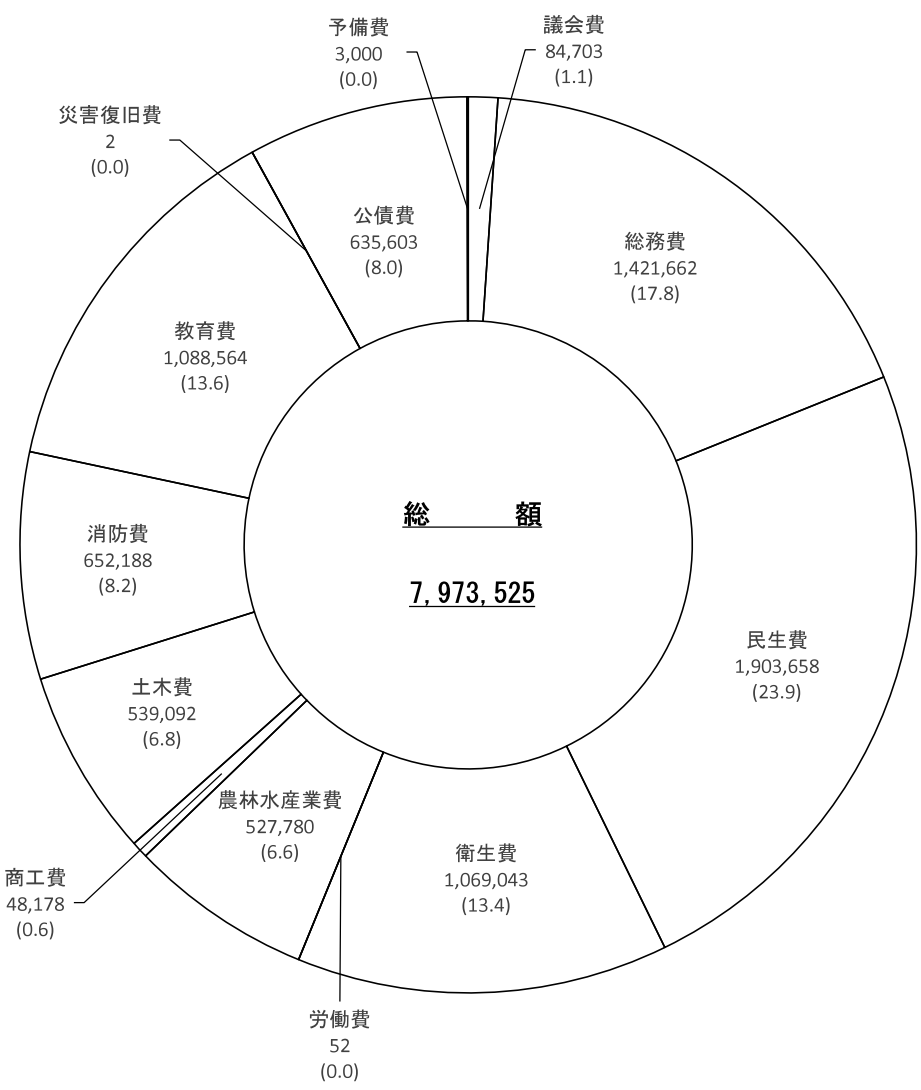
(単位 千円)

科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
議 会 費	84,703	82,712	1.1 %	1.2 %	2.4 %
総 務 費	1,421,662	1,026,135	17.8	14.2	38.5
民 生 費	1,903,658	1,832,325	23.9	25.4	3.9
衛 生 費	1,069,043	1,130,549	13.4	15.7	△ 5.4
労 働 費	52	52	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	527,780	472,061	6.6	6.5	11.8
商 工 費	48,178	49,649	0.6	0.7	△ 3.0
土 木 費	539,092	514,915	6.8	7.1	4.7
消 防 費	652,188	252,745	8.2	3.5	158.0
教 育 費	1,088,564	1,257,678	13.6	17.4	△ 13.4
災 害 復 旧 費	2	2	0.0	0.0	0.0
公 債 費	635,603	600,080	8.0	8.3	5.9
予 備 費	3,000	3,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	7,973,525	7,221,903	100.0	100.0	10.4

歳 出

目的別構成比グラフ

単位 千円
() 内 %



白 紙

学校給食特別会計予算概要説明

児童、生徒の心身の健全な発達と望ましい食習慣の体得を願い、より経済的で安全安心な給食材料を購入し、バランスのとれた栄養豊かな給食の提供に努めています。

また、地域で取れる旬の野菜を生かしたメニューや季節の行事食、郷土料理のほか、笠形地域づくり協議会等で収穫される有機野菜など、地元で採れた食材を積極的に給食の食材に取り入れています。

今年度は、施設の改修事業のほか、小学校の児童の給食費 1 人当たり月額 300 円の軽減に加えて、子育て世帯の更なる負担軽減のため、今年度から令和 12 年度末までの間、中学校の生徒の給食費の無償化を実施いたします。

歳 入

給食費負担金につきましては、1 人当たり月額、小学校 4,000 円、学校行事による全校欠食分を除いて、24,229 千円を計上しております。

なお、認定こども園の園児の給食費負担金は一般会計において計上しております。

歳 出

総務費につきましては、職員の人件費、給食用の消耗品費、施設の光熱水費及び修繕費、各種検査手数料、施設管理委託料などのほか、施設改修事業にかかる工事監理委託料、工事請負費を計上しております。

給食内容につきましては、毎週 5 日実施し、米飯給食は 4 日、パン給食は 1 日で、炊飯、パン製造は、業者に委託しております。

事業費は、物価高騰に伴う材料単価の増により、4,423 千円増の 44,412 千円を計上しております。

白 紙

国民健康保険特別会計予算概要説明

国民健康保険制度は、県と町が一体となって制度運営を担っています。県が財政運営の主体となることで、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などが図られています。

しかしながら、高齢化や医療技術の高度化、生活習慣病の増加など様々な要因により医療費が増加すれば事業費納付金の増額へとつながり、被用者保険への加入条件が拡大されたことや、後期高齢者医療への移行による被保険者数の減少による国民健康保険税の減収が予想されるなど厳しい状況となっています。

現在、県は相互扶助の観点から国民健康保険税率の県下完全統一に向けた指針を示し、令和12年度の完全統一へ調整が行われています。本町におきましても十分に注視しながら予算に反映していきます。

歳 入

1. 国民健康保険税

医療給付費に要する費用のうち、公費負担及び被保険者負担部分を控除した額、後期高齢者支援金及び介護納付金の公費負担部分を控除した額の財源として、医療分、後期支援分、介護分に割り振り被保険者に案分して賦課しております。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

区 分		予 算 額 ①	前 年 度 当初予算額②	前 年 度 決算見込額③	①／②	①／③
医療分 現年度分	一般	千円 143,385	千円 146,370	千円 134,821	0.980	1.064
後期支援分 現年度分	一般	57,483	58,530	54,021	0.982	1.064
介護分 現年度分	一般	18,372	18,559	17,576	0.990	1.045

2. 使用料及び手数料

督促手数料として1千円を計上しております。

3. 国庫支出金

子ども・子育て支援事業費補助金として13,057千円を計上しております。

4. 県支出金

ア、普通交付金

保険給付費に要する額として 962,743 千円を計上しております。

イ、特別交付金

保険者独自の事情により交付されるもので、保険者努力支援分 5,968 千円、特別調整交付金分 2,198 千円、県繰入金 58,850 千円、特定健康診査等負担金 4,346 千円を計上しております。

5. 財産収入

財政調整基金積立金利子として 323 千円を計上しております。

6. 繰入金

ア、一般会計繰入金

- ・ 職員給与費等繰入金として職員の人件費と一般事務費等を併せて 29,053 千円を計上しております。
- ・ 助産費等繰入金として 1,334 千円を計上しております。
- ・ 財政安定化支援事業繰入金は、一般会計の地方交付税に算入されるもので、12,353 千円を見込んでおります。
- ・ 未就学児均等割保険料繰入金は、未就学児に係る保険税軽減相当額として 263 千円を計上しております。
- ・ 産前産後保険料繰入金は、産前産後期間に免除する保険税相当額として 3 千円を計上しております。
- ・ その他一般会計繰入金として 6,693 千円を計上しております。

イ、保険基盤安定繰入金

前年度の決算見込額より推計し、保険税軽減分として 43,106 千円、保険者支援分として 21,886 千円を計上しております。

7. 繰越金

前年度繰越金として 1 千円を計上しております。

8. 諸収入

延滞金、第三者納付金、返納金及び雑入で 1,202 千円を計上しております。

- ア、第三者納付金は、交通事故等第三者の行為によって受けた傷害に対して、医療給付を行った場合、法の規定により賠償金として徴収するものです。
- イ、返納金は、資格喪失後等の受診に伴う給付費の返還です。

歳 出

1. 総務費

総務管理費は、職員 3 名分（給付 2 名、税 1 名）、会計年度任用職員 1 名分の人件費と一般事務費等で、29,590 千円を計上しております。

2. 徴税費

徴税に関する事務費で 14,809 千円を計上しております。

3. 運営協議会費

定期運営協議会 2 回開催の費用で 108 千円を計上しております。

4. 保険給付費

ア、療養給付費等

療養給付費、療養費、高額療養費は、国保会計の支出の大部分を占め、予算の規模に大きな影響を与えるものです。

町単独事業の結核医療付加金以外は県より見込まれた総額により振り分けています。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

療養給付費等予算額

(単位 千円)

給 付 名	区 分	予算額①	前年度 当初予算額②	比較①－②
療養給付費	一般分	830,066	907,954	△77,888
療 養 費	一般分	5,681	6,892	△1,211
高額療養費	一般分	120,522	130,198	△9,676
高額介護合算療養費	一般分	500	500	0
移 送 費	一般分	1	1	0
結核医療付加金	—	12	12	0

イ、その他の給付費

出産育児一時金は、一人当たり 500 千円で 4 件、葬祭給付費は一人当たり 50 千円で 24 件を計上しております。

5. 国民健康保険事業費納付金

県に納める事業費納付金で、県から示される額に基づき、医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分にそれぞれ区分し、361,813 千円を計上しています。

6. 保健事業費

ア、特定健康診査等事業費

特定健康診査、特定保健指導等に要する費用として 9,718 千円を計上しております。

イ、保健事業費

医療費適正化事業費として医療費通知の実施やレセプト点検に伴う費用等、また人間ドックの助成金等として 4,169 千円を計上しております。

7. 基金積立金

財政調整基金の積立金で、本年度中の利子 323 千円を計上しております。

8. 公債費

一時借入金利子として 100 千円を計上しております。

9. 諸支出金

保険税過誤納付に対する還付金等として 2,202 千円を計上しております。

10. 予備費

予備費として 1,000 千円を計上しております。

介護保険事業特別会計予算概要説明

高齢者の単身世帯や高齢者のみ世帯の増加、要介護・要支援高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、介護保険制度は、住民の高齢期を支える制度として重要な社会保障のひとつになっています。

市川町第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画（令和6年度から令和8年度）に基づき、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で安心して自立した日常生活が続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援・福祉サービスが包括的に確保される地域包括ケアシステムをさらに充実・推進するための事業に取り組みます。

歳 入

1. 介護保険料

第1号被保険者の現年度分保険料 304,050 千円、過年度分保険料 200 千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料として1千円を計上しております。

3. 国庫支出金

国庫負担金として介護給付費負担金現年度分 230,579 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

国庫補助金として介護給付費調整交付金現年度分 61,602 千円、過年度分 1 千円、総合事業調整交付金現年度分 2,617 千円、過年度分 1 千円、介護システム改修補助金 247 千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 10,471 千円、過年度分 1 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業外）現年度分 14,294 千円、過年度分 1 千円、保険者機能強化推進交付金 1,283 千円、保険者努力支援交付金 2,568 千円を計上しております。

4. 県支出金

県負担金として介護給付費負担金現年度分 196,529 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

県補助金として地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 6,544 千円、過年度分 1 千円と地域支援事業交付金（包括的支援事業外）現年度分 7,147 千円、過年度分 1 千円、安全確保・離職防止対策事業補助金 5 千円を計上しております。

5. 支払基金交付金

介護給付費交付金現年度分 354,829 千円、過年度分 1 千円と地域支援事業支援交付金現年度分 14,137 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

6. 繰入金

一般会計繰入金として介護給付費繰入金 164,274 千円、低所得者介護保険料軽減繰入金 13,108 千円、職員給与費等繰入金 63,798 千円、地域支援事業繰入金 13,691 千円、その他一般会計繰入金 96 千円、介護保険給付費準備基金繰入金 10,021 千円を計上しております。

7. 財産収入

利子及び配当金として介護給付費準備基金利子 528 千円を計上しております。

8. 繰越金

前年度繰越金として 1 千円を計上しております。

9. 諸収入

延滞金 1 千円と予防サービス計画作成料 11,781 千円、各種講座等受講料 180 千円、その他雑入 1 千円で 11,963 千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

一般管理費は、職員 3 名分、会計年度任用職員（訪問調査員）2 名分の人件費、国保連合会共同電算委託料、事務用機器使用料等で 39,599 千円を計上しております。

賦課徴収費は、消耗品費、通信運搬費等で 1,999 千円を計上しております。

認定調査費は、主治医意見書作成手数料、認定調査委託料等で 6,055 千円を計上しております。

認定審査会共同設置負担金は、神崎郡要介護認定審査会共同設置負担金 13,400 千円

を計上しております。

計画策定費は事業計画策定業務委託料 3,000 千円を計上しています。

2. 保険給付費

介護サービス給付費等諸費として各種サービス給付費等で 1,314,182 千円を計上しております。

3. 保健福祉事業費

高齢者補聴器購入助成事業繰出金として 900 千円を計上しております。

4. 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス等諸費は、要支援 1・2 及び事業対象者の方を対象に介護予防サービス（訪問型サービス・通所型サービス）の提供、総合事業における介護予防サービス利用者のケアプランを作成します。会計年度任用職員（介護支援専門員、社会福祉士）2 名分の人件費、介護予防ケアマネジメントの委託費、生活支援サービス費等で 51,179 千円を計上しております。

一般介護予防事業費は、65 歳以上の高齢者を対象に、介護予防の普及啓発、閉じこもり高齢者等の把握、住民主体の介護予防活動（通いの場）の支援、リハビリ専門職の派遣等、積極的な介護予防事業を実施するための介護予防事業委託料や運動機能訓練委託料、会計年度任用職員（保健師、看護師）2 名分の人件費等で 13,213 千円を計上しております。

包括的支援事業・任意事業費は、地域包括支援センターの主要な役割である高齢者やその家族の生活上の様々な相談（総合相談）や成年後見制度等利用支援、高齢者虐待の早期発見と対応、権利擁護のための支援、介護支援専門員の質の向上を図りネットワークの構築を行うため、専門職（保健師、社会福祉士、介護支援専門員等）を配置しています。職員 3 名分、会計年度任用職員 1 名分の人件費、委託料等で 37,153 千円を計上しております。

5. 財政安定化基金拠出金

基金への拠出として 1 千円を計上しております。

6. 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として 1,811 千円を計上しております。

7. 公債費

一時借入金利子として 600 千円を計上しております。

8. 諸支出金

保険料過誤納付に対する還付金等として 500 千円と、国・県補助金償還金 1 千円を計上しております。

9. 予備費

予備費として 1,000 千円を計上しております。

後期高齢者医療特別会計予算概要説明

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うため、兵庫県内のすべての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っております。町は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っております。保険料徴収事務に要する経費及び広域連合へ納付する納付金の予算を計上しております。

歳 入

1. 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料として特別徴収保険料現年度分で 129,589 千円、普通徴収保険料現年度分で 53,162 千円、普通徴収保険料過年度分で 300 千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料として 1 千円を計上しております。

3. 国庫支出金

子ども子育て支援事業費補助金として 1,650 千円を計上しております。

4. 繰入金

一般会計繰入金として職員給与費等繰入金 9,108 千円、保険基盤安定繰入金 50,098 千円を計上しております。

5. 繰越金

前年度繰越金として 1 千円を計上しております。

6. 諸収入

延滞金、保険料還付金及び雑入で 302 千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

総務管理費は、会計年度任用職員 1 名分の人件費と、システム保守委託料等で

10,047 千円を計上しております。

徴収費は、消耗品費、通信運搬費で 713 千円を計上しております。

2. 後期高齢者医療広域連合納付金

徴収した保険料、延滞金及び保険基盤安定負担金を広域連合に納付する額として 233,151 千円を計上しております。

3. 諸支出金

保険料還付金として 300 千円計上しております。

下水道事業会計予算概要説明

本年度の下水道事業会計は、9 処理区の施設維持管理を予定しております。公共下水道事業においては、南部処理区の管渠面整備工事、処理場増設工事、水道施設移転補償、管渠情報デジタル化、処理場ストックマネジメント詳細設計、処理場耐震詳細設計及び中部処理区の舗装本復旧工事、管渠情報デジタル化、処理場ストックマネジメント詳細設計のほか上瀬加処理区の中継ポンプ更新工事、処理場機器更新工事などを予定しております。

1. 業務の予定量

- (1) 接続戸数は、農業集落排水事業が 5 処理区 460 戸、コミュニティプラントが 2 処理区 470 戸及び公共下水道事業が 2 処理区 964 戸で、9 処理区合わせて 1,894 戸を予定しております。
- (2) 農業集落排水 5 施設、コミュニティプラント 2 施設及び公共下水道 2 施設の年間総排水量は約 452,600 m³を予定しております。
- (3) 1 日平均排出量は、1,240 m³を予定しております。
- (4) 主な建設改良事業は、管渠整備事業 1,016,554 千円、処理場整備事業 487,800 千円を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

収入 349,101 千円、支出 521,763 千円を予定しております。

(1) 収益的収入

I. 営業収益

① 使用料

下水道使用料として、公共下水道事業 51,467 千円、農業集落排水事業 21,950 千円、コミュニティプラント 20,531 千円、合計 93,948 千円を計上しております。

② 受託工事収益

舗装本復旧工事に伴う水道局負担分として 6,000 千円を計上しております。

③ 物品販売収益

物品販売収益として 1 千円を計上しております。

④ その他営業収益

責任技術者更新手数料 30 千円、指定工事店更新手数料 110 千円、雑収益 1 千円

を計上しております。

Ⅱ．営業外収益

① 補助金

一般会計からの補助金 76,033 千円を計上しております。内訳は公共下水道事業 41,058 千円、農業集落排水事業 23,299 千円、コミュニティプラント 11,676 千円となっております。

② 加入分担金

加入分担金 361 千円を計上しております。内訳は農業集落排水事業 180 千円、コミュニティプラント 181 千円となっております。

③ 長期前受金戻入

補助金等で取得した固定資産の減価償却に応じて、長期前受金戻入として 162,616 千円の収益化を予定しています。ただし、現金収入は伴いません。

④ 消費税還付金

消費税還付金 10,000 千円を計上しております。

⑤ その他営業外収益

雑収益 1 千円を計上しております。

(2) 収益的支出

Ⅰ．営業費用

① 管渠費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の供用部の污水管渠及びマンホールポンプの維持管理に要する費用として、14,794 千円を計上しております。主なものは、ポンプ施設の維持管理委託料、修繕費及び舗装本復旧に伴う工事請負費等です。

② 処理場費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の全 9 処理施設の維持管理に要する費用として、84,806 千円を計上しております。主なものは処理施設の維持管理委託料、動力費、修繕費、備品消耗品費等です。

③ 総係費

職員 3 名分の人件費及び一般管理費で 35,563 千円を計上しております。なお、引当金として賞与引当金繰入額 1,953 千円、法定福利費引当金繰入額 392 千円を計上しております。

④ 減価償却費

有形固定資産減価償却費 335,093 千円を計上しております。

Ⅱ. 営業外費用

① 支払利息及び企業債取扱諸費

企業債償還利子 50,090 千円及び一時借入金利息 417 千円を計上しております。

Ⅲ. 予備費

① 予備費

予備費として 1,000 千円を計上しております。

収支差引額△172,662 千円(税抜△179,370 千円)が、当年度の赤字となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

収入 1,734,853 千円、支出 1,734,853 千円を予定しております。

(1) 資本的収入

I. 企業債

① 企業債

公共下水道事業における管渠施設整備等に係る公共下水道事業債 412,100 千円及び過疎対策事業債 411,800 千円、農業集落排水事業債 56,200 千円、一般廃棄物処理事業債 10,400 千円で合計 890,500 千円を計上しております。

Ⅱ. 補助金

① 国庫補助金

下水道事業費補助金 654,810 千円を計上しております。

② 他会計補助金

一般会計からの補助金 187,101 千円を計上しております。

Ⅲ. 負担金

① 工事負担金

受益者負担金 2,442 千円を計上しております。

(2) 資本的支出

I. 建設改良費

南部処理区の管渠面整備工事、処理場増設工事、水道施設移転補償、管渠情報デジタル化、処理場ストックマネジメント詳細設計、処理場耐震詳細設計及び中部処

理区の舗装本復旧工事、管渠情報デジタル化、処理場ストックマネジメント詳細設計のほか上瀬加処理区の中継ポンプ更新工事、処理場機器更新工事にかかる費用を計上しております。

① 管渠整備費

職員2名分の人件費並びに下水道管渠情報デジタル化、設計・施工監理、面整備工事、水道施設移転補償、中継ポンプ更新工事等にかかる費用で1,016,554千円を計上しております。

② 処理場整備費

処理場ストックマネジメント詳細設計、処理場耐震詳細設計、処理場増設工事、処理場機器更新工事にかかる費用で487,800千円を計上しております。

Ⅱ. 企業債償還金

① 企業債償還金

企業債償還元金230,499千円を計上しております。

水道事業会計予算概要説明

本年度の水道事業会計は、下水道事業に伴う配水管布設替工事をはじめ、老朽水道管の更新等を予定しております。

また、加西市との用水供給事業については、加西市の責任水量として前年度から 300 立方メートル減の 2,900 立方メートルを予定しております。

予算における計数は、予算及び実施計画を消費税込みで、キャッシュフロー、損益計算書及び貸借対照表を消費税抜きで作成しております。

1. 業務の予定量

- (1) 給水戸数は、町内が 4,910 戸、加西市は 7,020 戸を予定しております。
- (2) 年間総給水量は、町内が 1,095,912 立方メートル、加西市は責任水量の減量により 1,058,500 立方メートルを予定しております。
- (3) 1 日平均給水量は、町内が 3,002 立方メートル、加西市は 2,900 立方メートルを予定しております。
- (4) 主な建設改良事業は、配水管布設工事費 495,854 千円、施設維持費 61,038 千円を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的収入

給水収益は、町内の給水量を 1 戸当たり月平均 18.6 立方メートルで見込み 186,200 千円を計上しております。また、加西市への用水供給による水道使用料は、本年度の責任水量 2,900 立方メートルに伴い 116,435 千円となり、合計 302,635 千円を計上しております。これに、受託工事収益 2,000 千円、その他営業収益 4,485 千円を加えた営業収益は 309,120 千円を計上しております。

長期前受金戻入、預金利息、加入分担金等の営業外収益は 40,309 千円を計上しております。

特別利益は、66,668 千円を計上しており、収入総額は 416,097 千円を計上しております。

(2) 収益的支出

予算実施計画のとおり、職員人件費や各施設の維持管理費、漏水調査委託料、減価償却費、企業債利息等、支出総額は 376,833 千円を計上しております。

収支差引額 39,264 千円（税抜 25,305 千円）が当年度の純利益となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

(1) 資本的収入

- ・ 企業債は、配水管布設替事業等に伴い 336,600千円を計上しております。
- ・ 工事負担金は、下水道事業工事負担金 132,600 千円、県事業工事負担金 4,500 千円の合計 137,100 千円を計上しております。

(2) 資本的支出

- ・ 配水管布設工事費は、主に下水道事業に伴う配水管布設替工事費として 495,854 千円を計上しております。
- ・ 施設維持費は、主に配水池老朽調査委託料や浄水場電動弁更新工事費等により 61,038 千円を計上しております。
- ・ 給水設備改良費は、量水器取替費として 6,000 千円を計上しております。
- ・ 工事分担金は、下水道事業に伴う舗装本復旧工事分担金として 6,000千円を計上しております。
- ・ 企業債償還金は、元金償還金で 用水供給事業の繰上償還分を含む 151,900 千円を計上しております。

土地開発事業会計予算概要説明

市川町土地開発事業会計は、千原住宅用地（ひまわりコート千原）の販売及び土地維持管理、遊休地等の利活用に向けて適地調査などを行います。

1. 業務の予定量

- (1) 分譲地の販売及び維持管理
- (2) 住宅用地適地調査等

2. 収益的收入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的收入

営業収益として、土地売却収益 4,034 千円、営業外収益として預金利息 375 千円、雑収益 314 千円で、収入総額 4,723 千円を予定しております。

(2) 収益的支出

営業費用として、管理施設等の土地維持管理費 534 千円、印刷費等の総係費 36 千円と、千原住宅用地 1 区画分の土地売却原価として 3,302 千円、雑支出 52 千円を計上し、支出総額は 3,924 千円を予定しております。

収支差引額 799 千円（税抜 850 千円）が、当年度の純利益となります。

3. 資本的收入及び支出（資本勘定）

資本的收入、資本的支出ともにありません。

4. 重要な資産の処分

重要な資産の処分につきましては、販売を予定しております千原住宅用地 192.11 ㎡を計上しております。